

## 第3章 所沢市マチごとエコタウン推進計画 に係る環境の現況と施策の実施状況

---

※ 本章における各施策の実施状況は、2023年3月31日現在の実績を記載しています。

第1節 低炭素社会の構築

第2節 みどり・生物多様性の保全

第3節 循環型社会の形成

第4節 大気・水環境等の保全

第5節 魅力的な都市環境の創造

第6節 とともに進める『善きふるさと所沢』の環境づくり

## 【第3章における環境指標の主な見方】

### <環境指標>

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況					最終目標値
			2017年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2028年
① 市域における温室効果ガス排出量の削減率	② %	③ 増加	④ 0 (2013年)	⑤ 7.6	9.3	11.0	12.7	14.4	⑧ 22.9
				⑥ 15.1	24.9	30.4	26.9		
				⑦ ○	○	○	○		

### <説明>

- ① 指標項目を表しています。
- ② 指標項目に対し、計上する数値の単位を表しています。
- ③ 指標項目について今後、目指すべき数値の方向性を表しています。
- ④ 所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3次所沢市環境基本計画）を策定時に定めた基準となる値を表しています。
- ※ 基準値に（ ）があるものは、基準値の値が2017年度の値ではなく、（ ）の年度の値であることを表しています。
- ※ 環境指標に記載されている「年」は、「年度」を意味しています。
- ⑤ 当該年度における目標値を表しています。
- ⑥ 当該年度の実績値を表しています。
- ⑦ 実績値が目標値に達している場合は「○」、実績値が目標値に達していない場合は「×」と評価しています。
- ⑧ 2028年度における目標値を表しています。

第1節 低炭素社会の構築

環境指標の達成状況

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況					最終目標値
			2017年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2028年
市域における温室効果ガス排出量の削減率	%	増加	0 (2013年)	7.6	9.3	11.0	12.7	14.4	22.9
				15.1	24.9	30.4	26.9		
				○	○	○	○		
再生可能エネルギー設備の総出力	MW	増加	35.3	37.7	38.9	40.1	41.3	42.5	48.5
				37.4	39.1	41.0	43.1		
				×	○	○	○		

【現状及び課題】

◆4 部門において温室効果ガスの排出量が減少し、市域の温室効果ガス排出量の削減率目標を達成

「市域における温室効果ガス排出量の削減率」については、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せてきたことから社会・経済活動が徐々に再開されたこと等の要因により、前年度の削減率は上回ったものの、運輸部門、産業部門、民生家庭部門、民生業務部門の4部門においては基準値と比べて温室効果ガスの排出量が減少し、目標値を達成しました。本計画では、2013年度を基準に2028年度までに温室効果ガス排出量を22.9%削減することを短期目標としていますが、引き続き、市域の温室効果ガス排出量の削減に努めます。

また、「再生可能エネルギー設備の総出力」については、スマートハウス化推進補助制度や、出前講座等を行い太陽光発電設備の普及啓発に努め、前年度比で2.1MW増加し、目標を達成しました。引き続き再エネの重要性や必要性を伝え、再生可能エネルギー設備の導入を促進していきます。

主な施策の実施状況

1-1 地球温暖化緩和策の推進

1-1-1 温室効果ガスの排出削減

○環境にやさしい自動車の普及推進

走行時に二酸化炭素を排出しない燃料電池自動車（FCV）を公用車として2020年度に導入し、次世代自動車の広告塔として広く活用しています。また、生活に身近なところで水素エネルギーを実感していただけるよう、市内で開催されるイベント等の電源車として、貸し出しています。



■燃料電池自動車（FCV）

○スマートハウス化推進補助金の交付

※P10 第2章 第1節 低炭素プロジェクト参照

○公共交通機関の利用推進

高齢者や障害者をはじめとする全ての人々が利用しやすい公共交通機関とするため、「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定事業の進捗状況を管理し、市のホームページで情報提供を行っています。

また、SNSで公共交通の情報を発信し、自家用車からの転換を進めています。

### ○駅ボランティア事業

鉄道駅等の場所で、身体障害者等が安全で快適に公共交通機関を利用できるよう支援を行うボランティアを養成するため、西武鉄道及び秋草学園短期大学と連携し、駅ボランティア体験会を実施しました。2022年度の参加者は、一般47名、秋草短大生97名、市職員15名、西武鉄道社員8名でした。

### ○地産地消推進による輸送エネルギーの削減

直売所ガイドマップや所沢農産物を活用した地産地消レシピの作成・配布等により、所沢農産物の周知を行い消費拡大を図ることで地産地消を推進し、輸送に伴うエネルギー消費の抑制に努めました。

### ○所沢市脱炭素社会を実現するための条例

本市では、2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言していますが、その実現のためには、市、事業者及び市民がそれぞれ主体的かつ連携して取り組む必要があります。そのため、各主体の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定め、脱炭素に関する施策を総合的かつ計画的に推進することで、現在のみならず将来にわたり子どもたちが恵み豊かに暮らせる環境を確保することを目的とし、2023年3月に「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」を制定しました。

## 1-1-2 温室効果ガスの吸収源対策の推進

### ○樹林地保全による吸収源の確保

市内に残る貴重な緑地を保全するため、地権者等の協力を得ながら、里山保全地域やまちなかみどり保全地区等の地域制緑地の指定を行うことで、温室効果ガスの吸収源を確保しました。

[2022年度実績]

地域制緑地の指定面積：7.70ha（北岩岡・下富特別緑地保全地区（7.13ha）、北秋津・大堀山まちなかみどり保全地区（0.57ha））

公有地化面積：1.73ha

### ○平地林を活用する持続可能な農業の推進

伝統的な落ち葉堆肥農法の継続に加え、世界農業遺産認定に向けて、武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会において、2021年度に提出した世界農業遺産認定申請書に対する、世界農業遺産事務局による指摘事項への対応等を実施しました。

## 1-1-3 計画的な取組の推進

### ○地球温暖化対策実行計画の推進

温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）

※P42 第4章 地球温暖化対策実行計画の実施状況 I 事務事業編参照 ・ II 区域施策編参照

### 1-2 エネルギー使用に伴う環境負荷の低減

#### 1-2-1 再生可能エネルギーの利用推進

○地域新電力会社「ところざわ未来電力」

※P10 第2章 第1節 低炭素プロジェクト参照

○太陽光発電施設の運営

2013年度に北野一般廃棄物最終処分場にメガソーラー所沢（とことこソーラー北野）を、2016年度に松が丘調整池にフロートソーラー所沢をそれぞれ設置し、市域の再生可能エネルギー創出に寄与しています。また、売電収入を基金として積み立て、市民等の再生エネルギー導入の補助制度などの原資にすることで市域に還元しています。

[2022年度発電量実績]

メガソーラー所沢：約 1,106MWh（一般家庭約 265 世帯分/年）

フロートソーラー所沢：約 460MWh（一般家庭約 110 世帯分/年）

○公共施設への太陽光発電・蓄電池設置

※P10 第2章 第1節 低炭素プロジェクト参照

○水道施設への小水力発電設備設置

2018年度に東部浄水場に小水力発電設備を設置しました。浄水場に送られてくる水の圧力で水車を回して発電した電力を東部浄水場内で自家消費することで、二酸化炭素排出削減につなげています。

[2022年度発電量実績]

約 1,542MWh

#### 1-2-2 省エネルギーの推進

○はじめよう“エコファミリー”認定事業

チェックシートに記載されたエコアクション（環境配慮行動）に取り組んでもらい、意識の向上を図りました。30,714名が参加し、二酸化炭素排出量 16.61t の削減効果がありました。

### 1-3 気候変動の影響への適応

#### 1-3-1 気候変動の影響への適応

○所沢市気候変動適応センターの設置

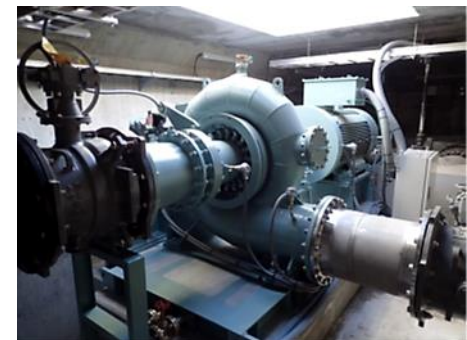
2018年12月に施行された気候変動適応法に基づき、市内における気候変動の適応をより一層推進するため、所沢市気候変動適応センターを埼玉県気候変動適応センターと共同して2022年4月に設置しました。当該センターは、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点です。



■メガソーラー所沢（とことこソーラー北野）



■フロートソーラー所沢



■小水力発電設備



## 第1節 低炭素社会の構築

### ○雨水浸透化事業

内水ハザードマップの浸水被害地区等を対象に道路雨水柵の浸透化（210 か所）を実施し、雨水流出の抑制に努めました。また、北所沢町にて雨水浸透井築造工事を行いました。

### ○雨水流出抑制指導事業

開発に伴う雨水の流出によって引き起こされる浸水被害を抑制するため、開発事業者に対し雨水抑制施設設置の行政指導（86 件）を行い、全ての開発事業で設置されました。

### ○熱中症対策事業

広報紙、市ホームページ、防災行政無線、ところざわほっとメール、コミュニティビジョン等で市民へ熱中症対策事業について周知しました。また、熱中症予防啓発リーフレット、うちわ等の啓発資材の配布・配架や地域包括支援センターを通じて高齢者への声掛け等も行いました。

[2022 年度実績]

防災行政無線発信回数：21 回

ところざわほっとメール配信回数：21 回

コミュニティビジョン放映期間：7 月～9 月

熱中症予防啓発資材配布数：3,577 件

[啓発資材の配架先]

老人福祉センター、まちづくりセンター、保健センター、地域福祉センター等の公共施設



■ 雨水浸透井築造工事



■ 熱中症対策事業の啓発資材

